

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位:円)

実施計画 上のNo.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1.5	R6.7.10	112,706,812	112,706,812	・交付件数 1,598世帯 ・交付額 1世帯あたり70,000円	物価高が続く中で、生活への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象世帯の生活水準の維持の一助となった。
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみの課税世帯に対して住民税非課税世帯と同水準の支援を行い生活の維持を図る。	R6.2.1	R6.11.11	36,401,997	36,401,997	・交付件数 362世帯 ・交付額 1世帯あたり100,000円	物価高が続く中で、生活への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象世帯の生活水準の維持の一助となった。
3	低所得者の子育て世帯加算給付【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯に対して支援を行い生活の維持を図る。	R6.2.1	R6.5.27	9,190,751	9,190,751	・交付件数 183人 ・交付額 子ども(18歳以下)1人あたり50,000円	物価高が続く中で、生活への影響が大きい低所得者の子育て世帯に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象世帯の生活水準の維持の一助となった。
4	令和6年度住民税非課税等世帯給付【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和6年度に住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯に対して支援を行い生活の維持を図る。	R6.2.1	R6.12.10	16,365,088	16,365,088	・交付件数 163世帯 ・交付額 1世帯あたり100,000円	物価高が続く中で、生活への影響が大きい住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象世帯の生活水準の維持の一助となった。
5	定額減税調整給付【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和6年度に定額減税しきれないと見込まれる方に対して支援を行い生活の維持を図る。	R6.2.1	R6.11.11	59,450,795	59,450,795	・交付額 1人あたり最大40,000円 ・交付総額 55,620,000円	物価高が続く中で、令和6年度に定額減税しきれないと見込まれる方に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象者の生活水準の維持の一助となった。
10	物価高騰対策応援券配布事業	物価高が町民生活に大きな影響を与えていることから、町民1人あたり1万円の商品券を配布し、生活を支援する。	R5.12.21	R6.7.25	157,985,884	64,789,000	・利用(換金)枚数 154,479枚(1枚1,000円)	原材料高、エネルギー価格上昇、為替要因などによる物価上昇、燃料高騰による生活への影響に対し、経済的負担の軽減が図られ、町民生活の支援に寄与した。
合計					392,101,327	298,904,443		